

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月20日

【事業年度】 第90期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 三菱製鋼株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Steel Mfg. Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大野 信 道

【本店の所在の場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3111

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 井 淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区晴海三丁目2番22号

【電話番号】 03(3536)3135

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 井 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

本書面中、「第5 経理の状況」以外の部分の記載金額につきましては、特記する場合を除き消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	74,927	124,985	132,862	106,155	111,575
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,921	8,945	10,781	3,721	5,915
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	276	3,561	3,171	1,072	3,373
包括利益 (百万円)		5,413	4,077	2,586	4,346
純資産額 (百万円)	48,551	53,149	56,532	58,540	59,760
総資産額 (百万円)	105,096	113,605	119,911	112,591	115,120
1 株当たり純資産額 (円)	292.39	311.82	327.37	340.09	351.15
1 株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	1.79	23.12	20.59	6.97	21.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	42.3	42.1	46.5	47.0
自己資本利益率 (%)		7.7	6.4	2.1	6.3
株価収益率 (倍)		11.63	13.75	28.71	10.09
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,713	11,287	1,153	5,701	5,522
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	922	2,154	3,309	2,484
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	679	3,608	7,794	3,068	3,981
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,549	20,205	26,886	26,671	26,015
従業員数 (人)	3,732	3,906	3,743	3,329	3,404

(注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。

2 第86期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第86期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 当社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	45,950	77,496	83,897	61,267	65,535
経常利益又は経常損失 (百万円)	2,454	2,426	5,087	2,829	3,237
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	310	161	53	1,167	1,545
資本金 (百万円)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
発行済株式総数 (千株)	156,556	156,556	156,556	156,556	156,556
純資産額 (百万円)	39,803	39,736	39,121	40,657	42,350
総資産額 (百万円)	73,066	76,369	84,093	74,674	76,793
1株当たり純資産額 (円)	258.38	257.95	253.97	263.95	274.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	1.5 ()	4.5 (1.5)	4.5 (1.5)	2.0 (1.0)	5.0 (2.5)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	2.01	1.05	0.34	7.58	10.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	52.0	46.5	54.4	55.1
自己資本利益率 (%)		0.4	0.1	2.9	3.7
株価収益率 (倍)		256.05	821.75	26.39	22.03
配当性向 (%)		428.3	1,306.7	26.4	49.8
従業員数 (人)	878	839	817	793	785

- (注) 1 従業員数は就業人員を記載しております。
 2 第86期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第86期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
 4 第87期、第88期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、明治37年創業のわが国最古のばねメーカー東京スプリング製作所を前身としています。この会社は、大正6年にばね材料調達を目的に鋼材事業に進出し東京鋼材㈱として法人化した後、昭和15年に三菱鋼材㈱と改称しました。

また、大正8年に設立された三菱造船㈱(昭和12年三菱重工業㈱と改称)長崎製鋼所がもう一方の前身です。その後、昭和17年長崎製鋼所が独立し三菱製鋼㈱となりました。

両社は、昭和17年に合併し三菱製鋼㈱となりました。

その後、昭和24年に企業再建整備法により東京鋼材㈱と長崎製鋼㈱に分割しました。

昭和24年12月1日	長崎製鋼㈱及び東京鋼材㈱を設立
同 25年10月	東京鋼材㈱を東京証券取引所に上場
同 26年4月	長崎製鋼㈱を東京証券取引所に上場
同 27年12月	商号を東京鋼材㈱から三菱鋼材㈱に変更
同 28年6月	商号を長崎製鋼㈱から三菱製鋼㈱に変更
同 39年2月	三菱製鋼㈱と三菱鋼材㈱が合併し三菱製鋼㈱となる
同 50年1月	三菱長崎機工㈱を設立
同 61年6月	MSM CANADA INC.をカナダに設立
平成3年10月	MSM US INC.を米国に設立
同 4年3月	室蘭特殊鋼㈱(平成6年1月三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱に改称)を設立
同 年4月	三菱製鋼磁材㈱(昭和51年8月に当社磁性材料部門を分離し設立)を吸収
同 5年2月	千葉製作所を設置
同 6年10月	BANGKOK MAGNET CORPORATION Co.,Ltd.(現MSM (THAILAND) CO.,LTD.)をタイに設立
同 12年8月	フィリピンのPRECISION SPRINGS CEBU,INC.とPRECISION SPRINGS MANILA,INC.を直接所有の子会社とし、それぞれMSM CEBU,INC.と MSM MANILA,INC.に改称
同 14年12月	寧波菱鋼精密部件有限公司を中国に設立
同 17年4月	プレジジョンスプリング㈱(昭和31年2月設立)を吸収
同 年4月	菱鋼鑄造㈱(昭和58年1月に当社広田製鋼所を分離し設立)を吸収し、広田製作所を設置
同 18年2月	寧波菱鋼弾簧有限公司を中国に設立
同 年7月	PT.MSM INDONESIAをインドネシアに設立
同 年10月	ヒューマン電機㈱を吸収合併
同 21年10月	Meritor Suspension Systems Company、 Meritor Suspension Systems Company U.S.の持分を合併先より買い取り子会社化し、それぞれ社名をMSSC CANADA、 MSSC USと改称
同 25年1月	宇都宮製作所を閉所
同 年4月	北米(カナダ・米国)の投資会社と事業会社7社(MSM CANADA INC.及びMSM US INC.を含む)を、MSSC CANADA INC.、MSSC US INC.、MSSC INC.の3社に統合
同 年9月	MSM MANILA,INC.を閉鎖
同 26年4月	インドのStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt.Ltd.との間にMSM Spring India Pvt.Ltd.とStumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt.Ltd.の2社の合併会社を設立

3 【事業の内容】

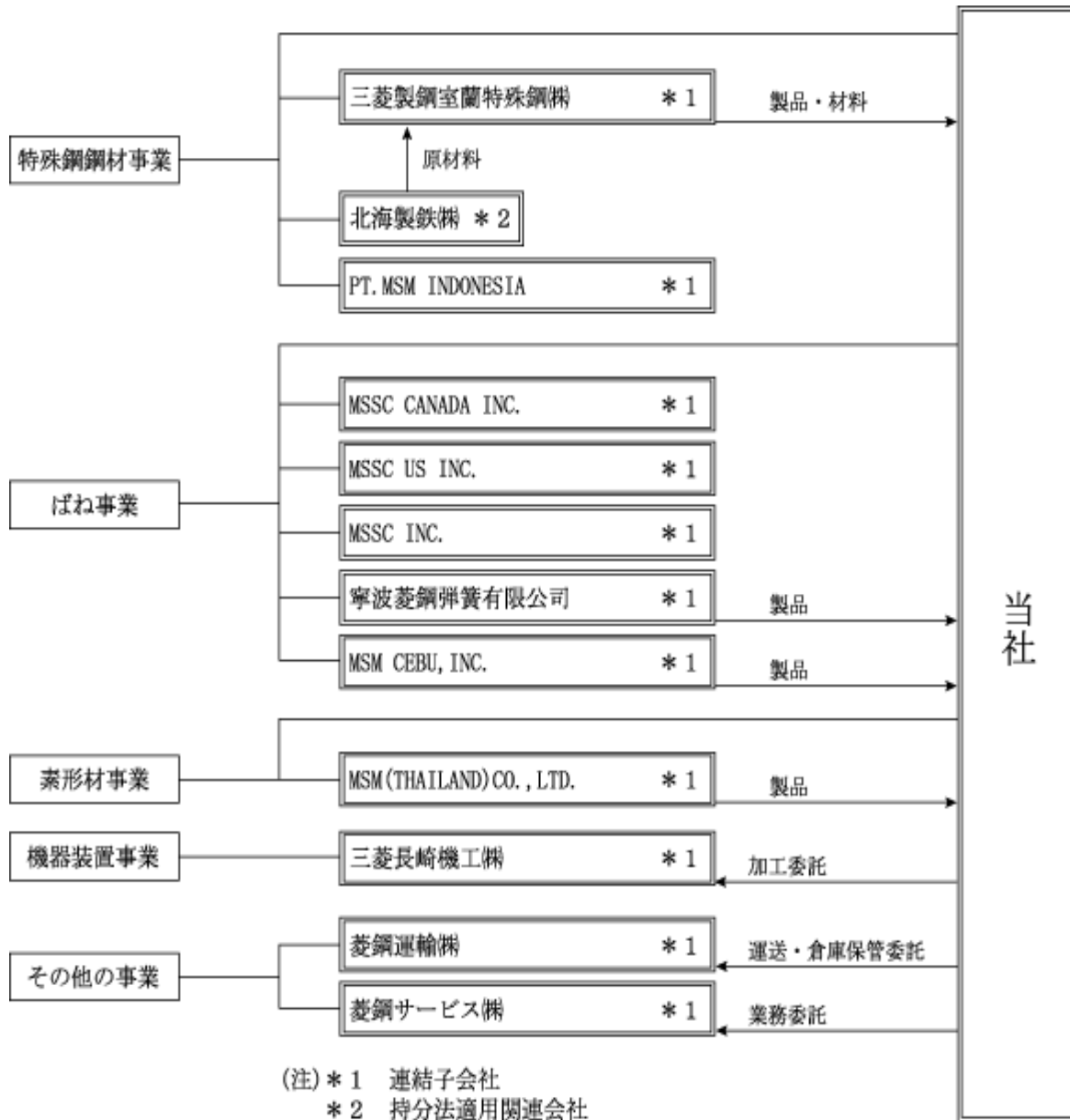
当社の関係会社は、当社と子会社15社及び関連会社4社によって構成されております。主な事業の内容は、特殊鋼鋼材、ばね、素形材、機器装置の製造及び販売を行っているほか、これらに関連する運送・サービス等の事業を営んでおります。

当社及び関係会社の事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要営業品目	主要会社名	会社数
特殊鋼鋼材事業	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)	当社 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) PT.MSM INDONESIA 北海製鉄(株)	6
ばね事業	巻ばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、コイルドウェーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、シュープレート用ゴムパッド、タイヤプロテクター、タイヤチェーン他各種自動車・建設機械用補修部品・用品	当社 MSSC CANADA INC. MSSC US INC. MSSC INC. 寧波菱鋼彈簧有限公司 MSM CEBU, INC.	7
素形材事業	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末	当社 MSM (THAILAND) CO., LTD.	2
機器装置事業	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置	三菱長崎機工(株)	4
その他の事業	海上運送、貨物自動車運送、倉庫	菱鋼運輸(株) 菱鋼サービス(株)	3

上記の事業区分とセグメント情報における事業区分の区分内容は同一であります。

なお、当社グループについて図示すると、次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容 (注) 1	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	資金の 貸付
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)		
(連結子会社) MSSC CANADA INC.	Chatham, Ontario, Canada	千カナダドル 5,000	ばね	87.1	(兼任) 3	(兼任) 1		無
MSSC US INC. (注) 3	Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.	千米ドル 2	ばね	89.3	(兼任) 3	(出向) 1		有
寧波菱鋼彈簧 有限公司 (注) 2	中国浙江省 寧波市	千米ドル 24,200	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 2	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM CEBU, INC.	Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines	千ペソ 24,000	ばね	100.0	(兼任) 1	(兼任) 1 (出向) 3	当社製品の製造及び 加工を委託	有
MSM (THAILAND) CO., LTD.	Sriracha, Chonburi, Thailand	千タイバーツ 154,200	素形材	100.0	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	無
三菱製鋼 室蘭特殊鋼(株) (注) 2	東京都中央区	3,000	特殊鋼鋼材	77.8	(兼任) 2	(兼任) 1 (出向) 1	同社製品を当社が販 売	有
三菱長崎機工(株)	長崎県長崎市	900	機器装置	60.8	(兼任) 2	(転籍) 2	当社製品の加工を委 託	無
菱鋼運輸(株)	千葉県市川市	99	流通サービ ス	78.2	(兼任) 3	(兼任) 1 (転籍) 1	当社製品を運送	無
その他5社								
(持分法適用関連会 社) 北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	特殊鋼鋼材	20.0		(兼任) 2		無
その他1社								

(注) 1 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当いたします。

3 債務超過の状況にあり、その額は5,138百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	259
ばね事業	1,529
素形材事業	1,087
機器装置事業	310
その他の事業	95
全社(共通)	124
計	3,404

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 当社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
785	42.9	19.7	5,850

セグメントの名称	従業員数(人)
特殊鋼鋼材事業	21
ばね事業	437
素形材事業	203
機器装置事業	
その他の事業	
全社(共通)	124
計	785

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、三菱製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。
 なお、労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成25年4月～平成26年3月）における当社グループを取りまく経営環境は、主要な需要先である自動車業界において、国内市場は緩やかな回復に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要がありました。また、中国市場は緩やかに回復し、北米市場は引き続き堅調に推移しました。建設機械業界は鉱山用建設機械の需要が低迷したものの、全体としては前年の需要停滞と大幅な在庫調整の局面から回復しました。

このような状況下、連結売上高は、前期比54億1千9百万円（5.1%）増収の1,115億7千5百万円となりました。連結経常利益は、前期比21億9千3百万円（58.9%）増益の59億1千5百万円となりました。また、連結当期純利益は、33億7千3百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[特殊鋼鋼材事業]

特殊鋼鋼材事業につきましては、主要顧客である建設機械向けの緩やかな需要回復及び海外向け販売増により、売上高は、前期比60億5百万円（14.5%）増収の474億2千5百万円となりました。経常利益は、売上げの増加及びコスト改善効果により、前期比14億9千2百万円（526.6%）増益の17億7千5百万円となりました。

[ばね事業]

ばね事業につきましては、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響、中国での新規受注、北米での為替の影響等により、売上高は、前期比32億6千7百万円（7.4%）増収の475億円となりました。経常利益は、売上げ及び北米子会社の収益改善により、前期比2億3千3百万円（9.9%）増益の25億8千4百万円となりました。

[素形材事業]

素形材事業につきましては、精密鍛造品撤退の影響及び鉱山用建設機械部品の需要減があり、磁気製品とターボチャージャー部品の需要回復があったものの売上減を補えず、売上高は、前期比20億5千1百万円（17.4%）減収の97億7百万円となりました。経常利益は、売上げの減少及び為替の影響により、前期比4億6千9百万円（45.7%）減益の5億5千7百万円となりました。

[機器装置事業]

機器装置事業につきましては、前年下期から受注は回復傾向であるものの、円高時の受注低迷の影響が残り、売上高は、前期比9億6千万円（10.0%）減収の86億8千5百万円となりました。経常利益は、売上げが減少したものの、採算改善及び為替の影響により、前期比1億9千4百万円（38.0%）増益の7億4百万円となりました。

[その他の事業]

その他の事業につきましては、流通及びサービス業等ではありますが、売上高は、前期比9千3百万円（2.8%）増収の34億3百万円、経常利益は、前期比1千8百万円（11.6%）増益の1億7千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは営業活動により55億2千2百万円の収入、投資活動で24億8千4百万円の支出、財務活動で39億8千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に6億5千5百万円減少し、当連結会計年度末残高は260億1千5百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益60億1千万円、減価償却費31億1千9百万円、仕入債務の増加額10億4百万円等の収入に対し、売上債権の増加額17億5千2百万円、たな卸資産の増加額23億9千9百万円等の支出により、営業活動全体として55億2千2百万円の収入となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出22億7千万円等により、投資活動全体として24億8千4百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の減少額32億8千1百万円、配当金の支払額5億3千6百万円等により、財務活動全体として39億8千1百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	47,236	+13.8
ばね事業	38,184	+1.8
素形材事業	9,566	15.0
機器装置事業	8,685	10.0
合計	103,672	+3.7

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当社グループでは、主に国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
特殊鋼鋼材事業	47,425	+14.5
ばね事業	47,500	+7.4
素形材事業	9,707	17.4
機器装置事業	8,685	10.0
その他の事業	3,403	+2.8
調整額	(5,146)	()
合計	111,575	+5.1

3 【対処すべき課題】

当社グループを取りまく経営環境は、国内では鉱山用建設機械需要の回復時期の不透明感、原材料価格及びエネルギーコストの変動、海外では新興国経済の先行き不透明感等の懸念材料があるものの、総じて国内外ともに景気の緩やかな回復が続くと予想しております。

このような環境を踏まえ、国内コスト競争力を追求し、営業・製造・技術部門が連携し、新たな商品開発、技術力の向上を目指します。また、新興国での供給能力増強や販売地域の拡大に努め、需要の取り込みを加速してまいります。そのため、引き続き人材育成と新技術の開発に力を入れ、「特殊鋼をつくり、加工する会社」として素材から製品まで一貫して手がける総合力を強化してまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

[特殊鋼鋼材事業]

三菱製鋼室蘭特殊鋼株式会社では引き続きコスト改善を推進し、国内外とも新規顧客への拡販に重点をおいてまいります。また、現在進めておりますインドネシアでのばね鋼の生産・販売体制の早期確立を目指してまいります。

[ばね事業]

アジアを中心とした新興国の需要増に対応するため、インドにおける合弁会社を軌道に乗せ、グローバルな供給体制の構築を進めてまいります。また、千葉製作所の開発体制を強化し、技術・コスト競争力を追求してまいります。北米事業では、引き続き改善に取り組むとともに受注拡大に注力してまいります。

[素形材事業]

MSM(THAILAND)CO.,LTD.では今後の需要増が見込まれるターボチャージャー用タービンホイールの量産を開始します。また、現在開発中の軟質磁性材粉末等の量産化を行い、売上げの拡大を進めてまいります。

[機器装置事業]

三菱長崎機工株式会社では国内外への新分野・新製品の拡販に努め、持続的成長を目指してまいります。そのために新技術の開発、生産技術の向上に注力し、総合エンジニアリング会社を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)原材料価格の上昇

当社グループは、主要原材料として鉄鉱石、石炭、スクラップ、合金鉄を使用しており、その市況変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(2)製品需要の変動

当社グループの主要製品の多くは、自動車・建設機械業界に納入されております。従って、同業界の生産水準が低下した場合、業績に影響が生じる可能性があります。

(3)外国為替相場の変動

当社グループは、原材料等の輸入及び製品等の輸出において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の債権・債務を有していることから、外国為替相場の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(4)有価証券の価格変動

当社グループは、販売・仕入に係る取引先その他の会社の株式を保有しており、投資先の業績や証券市況の変動により業績に影響が生じる可能性があります。

(5)海外拠点におけるリスク

当社グループは、北米・中国・東南アジア等に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済・社会的混乱や法的規制等により業績に影響が生じる可能性があります。

(6)災害・事故等の発生

当社グループが大規模な自然災害や火災等不測の事態の発生により物的・人的被害を受けた場合、業績に影響が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) インドにおける合弁会社設立

当社は、平成26年2月27日開催の取締役会において、Stumpp Schuele & Somappa Springs Pvt. Ltd.との間で、建設機械用太巻ばね製造・販売会社であるMSM Spring India Pvt. Ltd.及び自動車用巻ばねの製造・販売会社であるStumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.を合弁により設立することを決議し、平成26年4月5日に当該出資を行いました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 技術導入

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	ESCO CORPORATION	アメリカ合衆国	土木、建設機械用耐摩耗部品の製造に関する技術提携	昭和39年 6月24日	平成30年 6月30日

(3) 技術供与

契約会社名	相手側当事者	国籍	契約の内容	契約締結日	契約期限
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	自動車用板ばねの製造技術に関する技術提携	昭和53年 6月19日	平成27年 2月13日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOSPRING TBK.	インドネシア	熱間及び冷間成形巻ばねの製造技術に関する技術提携	平成22年 5月1日	平成27年 4月30日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE &SOMAPPA SPRINGS PVT. LTD.	インド	熱間成形巻ばね及び中実スタビライザの製造技術に関する技術提携	平成15年 10月9日	平成26年 3月31日
三菱製鋼株 (当社)	STUMPP SCHUELE & SOMAPPA AUTO SUSPENSION SYSTEMS PVT. LTD.	インド	自動車サスペンション用巻ばね及びスタビライザの製造技術に関する技術提携	平成26年 4月1日	平成32年 3月31日
三菱製鋼株 (当社)	PT. INDOBAJA PURIMAMURNI	インドネシア	熱間圧延平鋼の製造技術に関する技術提携	平成16年 12月1日	平成26年 11月30日
三菱製鋼株 (当社)	PT. JATIM TAMAN STEEL MFG.	インドネシア	ばね平ピレットと特殊鋼丸棒の製造技術に関する技術提携	平成22年 8月8日	平成26年 8月7日

6 【研究開発活動】

当社グループは、技術部門を中心として、新製品の開発に取り組むとともに品質向上とコスト低減を図るため、製造技術の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は8億1千4百万円で、その主な活動は以下のとおりであります。

鋼材関連では、製鋼の製造技術の開発に取り組みました。

ばね関連では、ばね素材、自動車用巻ばね、スタビライザ、建設機械・車輛用太巻ばねなどの製造技術の開発及び情報通信機器用精密部品の開発に取り組みました。

素形材関連では、特殊鋼粉末の開発及び精密鋳造品の製造技術の開発に取り組みました。

機器装置関連では、水熱処理技術を応用した先進的環境装置の開発及びリング鍛造装置や計装機器の開発に取り組みました。

(注)水熱処理とは、高温高压状態の水の非常に強い分解能力及び成分抽出作用を利用した、加水分解処理です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

資産

当連結会計年度末の総資産は1,151億2千万円で、前連結会計年度末と比較し25億2千8百万円、2.2%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動資産：18億9百万円増加

現金及び預金の減少5千5百万円、売上債権の増加18億5千8百万円、有価証券（譲渡性預金）の減少6億円、たな卸資産の増加26億1千5百万円、未収入金の減少15億8千8百万円等によるものであります。

2 有形固定資産：6億9千6百万円減少

設備投資による増加13億8千万円に対し、減価償却による減少27億8千1百万円、為替換算調整による増加7億7千3百万円等によるものであります。

3 無形固定資産：5億9千3百万円減少

ソフトウェア投資による増加1億1千2百万円に対し、減価償却による減少3億2千万円、のれんの償却による減少3億6千5百万円等によるものであります。

4 投資その他の資産：20億9百万円増加

投資有価証券の時価変動による増加11億1千1百万円、繰延税金資産の増加7億6千5百万円等によるものであります。

負債

当連結会計年度末の負債総額は553億5千9百万円で、前連結会計年度末と比較し13億8百万円、2.4%の増加となりました。

その内訳は次のとおりであります。

1 流動負債：6億9百万円増加

仕入債務の増加10億7千9百万円、未払法人税等の増加4億9千6百万円、短期資産除去債務の増加1億2千万円、未払金の減少9億5千2百万円等によるものであります。

2 固定負債：6億9千9百万円増加

長期借入金の減少32億6千1百万円、長期資産除去債務の減少3億7百万円、繰延税金負債の増加10億5千1百万円、退職給付に係る負債の増加34億3千4百万円等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の借入金残高は、短期・長期を合計して195億9千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して32億8千1百万円減少いたしました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、597億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して12億2千万円、2.1%の増加となりました。これは利益剰余金の増加28億3千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加7億7百万円、為替換算調整勘定の増加2億4千1百万円、退職給付に係る調整累計額の減少20億6千6百万円、少数株主持分の減少4億8千1百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は47.0%となり、前連結会計年度末と比較して0.5%増加いたしました。

また、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の340円09銭から351円15銭となりました。

(2)経営成績

売上高

売上高は、ばね事業における自動車業界の緩やかな需要の回復、特殊鋼鋼材事業における建設機械業界の緩やかな需要の回復により、前連結会計年度比5.1%、54億1千9百万円増収の1,115億7千5百万円となりました。

セグメント別の増減につきましては「1.業績等の概要」に記載のとおりであります。

営業利益

営業利益は、特殊鋼鋼材事業における需要回復による売上げの増加やコスト改善効果、ばね事業で新規受注や為替の影響等による売上げの増加及び北米子会社の収益改善により、前連結会計年度比65.3%、18億7千6百万円増益の47億4千8百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度より1.6%増加して4.3%となりました。

経常利益

経常利益は、円安を反映した為替差益、好況を反映した受取配当金の増加や借入金の減少に伴う支払利息の減少により、前連結会計年度比58.9%、21億9千3百万円増益の59億1千5百万円となり、売上高経常利益率は前連結会計年度より1.8%増加して5.3%となりました。

特別損益

特別利益として持分変動利益1億3千1百万円を計上し、特別損失として固定資産処分損3千6百万円を計上したことにより、差し引き9千5百万円の利益となりました。

当期純利益

この結果、当期純利益は前連結会計年度比214.4%、23億円増益の33億7千3百万円となりました。

(3)キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により55億2千2百万円の収入、投資活動で24億8千4百万円の支出、財務活動で39億8千1百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度に6億5千5百万円減少し、当連結会計年度末残高は260億1千5百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益60億1千万円、減価償却費31億1千9百万円、仕入債務の増加額10億4百万円等の収入に対し、売上債権の増加額17億5千2百万円、たな卸資産の増加額23億9千9百万円等の支出により、営業活動全体として55億2千2百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ1億7千9百万円収入が減少いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形及び無形固定資産の取得による支出22億7千万円等により、投資活動全体として24億8千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ8億2千5百万円支出が減少いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

長期借入金の返済による支払額32億8千1百万円、配当金の支払額5億3千6百万円等により、財務活動全体として39億8千1百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ9億1千2百万円支出が増加いたしました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の概要は以下のとおりであります。

事業の種類	主な目的・内容	設備投資額 (百万円)
特殊鋼鋼材	製造設備更新及びシステム更新	549
ばね	製造設備新設及び更新	486
素形材	製造設備新設	115
機器装置	製造設備新設及び増強	349
全社	システム更新	12
合計		1,513

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 当社

平成26年3月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (東京都中央区他)	全社	その他 設備	204	272	100 (8,398)		100	679	252
寮・社宅他 (千葉県市原市他)			1,356		189 (80,718)		0	1,546	
千葉製作所 (千葉県市原市)	ばね	ばね製造 設備他	2,560	528	1,123 (178,422)		93	4,306	365
広田製作所 (福島県会津若 松市)	素形材	素形材製 造設備他	596	329	7 (105,195)		10	945	167

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。
 2 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 3 上記のほか、土地(22,304㎡)を賃借しております。また、事務機器等をリース契約により使用(年間リース料31百万円)しております。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株) (北海道室蘭市)	特殊鋼鋼材	特殊鋼鋼材製造設備他	2,398	2,461			194	5,054	234
三菱長崎機工(株) (長崎県長崎市他)	機器装置	機器装置製造設備他	915	530	2,695 (64,738)	550	58	4,750	308
菱鋼運輸(株) (千葉県市川市他)	その他	倉庫建家他	45	82	1,093 (22,544)		3	1,223	53
菱鋼サービス(株) (東京都中央区他)	その他	請負作業設備他	1	0	67 (579)		0	70	42

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

2 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。

3 三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)は、上記のほか、土地(175,400㎡)を賃借しております。

三菱長崎機工(株)は、上記のほか、事務用機器の一部をリース契約により使用(年間リース料2百万円)しております。

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
MSM CEBU, INC. (Lapu-Lapu City, Cebu, Philippines)	ばね	ばね製造設備他	326	244			10	581	437
寧波菱鋼精密部件 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他		56			0	56	
寧波菱鋼弹簧 有限公司 (中国浙江省寧波市)	ばね	ばね製造設備他	788	2,327			43	3,158	157
MSM (THAILAND) CO., LTD. (Sriracha Chonburi, Thailand)	素形材	素形材製造設備他	377	564			91	1,034	884
MSSC CANADA INC. (Chatham, Ontario, Canada)	ばね	ばね製造設備他	196	1,190	388 (258,998)		79	1,854	283
MSSC US INC. (Hopkinsville, Kentucky, U.S.A.)	ばね	ばね製造設備他	208	248	18 (56,656)		34	510	183

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計額であります。

- 2 土地の()内の数字は所有する面積を示しております。
 3 上記のほか、次のとおり土地を賃借しております。
- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| MSM CEBU, INC. | 47,083 m ² |
| 寧波菱鋼精密部件有限公司 | 2,168 m ² |
| 寧波菱鋼彈簧有限公司 | 48,474 m ² |
| MSM (THAILAND) CO., LTD. | 32,000 m ² |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手年月	完成予定 年月
三菱製鋼室蘭特殊鋼(株)	北海道室蘭市	特殊鋼鋼材	製造設備及びシステムの更新	659	179	平成25年 4月	平成28年 9月
MSM(THAILAND) CO., LTD.	Sriracha Chonburi Thailand	素形材	製造設備増強	407	17	平成25年 6月	平成27年 1月
合 計				1,066	196		

(注) 上記所要資金は自己資金及び借入金によって賄う予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	156,556,683	156,556,683	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	156,556,683	156,556,683		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日	1,473	156,556	319	9,924	318	3,605

(注) 新株予約権付社債の新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	45	49	204	120	3	10,632	11,053	
所有株式数(単元)	0	46,913	5,520	34,007	20,733	18	48,851	156,042	514,683
所有株式数の割合(%)	0.00	30.06	3.54	21.79	13.29	0.01	31.31	100.00	

- (注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義株式が2,522単元及び76株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南二丁目16番5号	10,000	6.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,152	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,250	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,542	2.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,420	2.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,412	2.18
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,352	2.14
三菱製鋼共栄会	東京都中央区晴海三丁目2番22号	2,716	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,536	1.62
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,260	1.44
計		44,641	28.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,522千株(1.61%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,520,000	153,520	
単元未満株式	普通株式 514,683		1単元(1,000株)未満株式
発行済株式総数	156,556,683		
総株主の議決権		153,520	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱製鋼株式会社	東京都中央区晴海三丁目2 番22号	2,522,000	0	2,522,000	1.61
計		2,522,000	0	2,522,000	1.61

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当する事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,498	836,236
当期間における取得自己株式	667	135,478

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,522,076		2,522,743	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当については業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、決めてまいります。

毎期における配当の回数につきましては、中間期と期末の2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績、配当性向、内部留保資金などを総合的に勘案し、1株当たり5円（うち中間配当金2円50銭）としております。

内部留保資金については、将来に向けた事業展開、財務体質の強化に充てる考えです。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成25年10月30日 取締役会	385	2.5
平成26年6月20日 定時株主総会決議	385	2.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	250	335	295	288	345
最低(円)	138	162	177	131	172

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	334	289	285	274	255	238
最低(円)	279	272	236	240	228	211

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		大野 信道	昭和22年6月1日	昭和46年4月 当社入社 平成10年11月 当社鋼材事業部長 同 15年6月 当社取締役、鋼材事業統括室長 同 18年6月 当社常務取締役、鋼材事業部長 同 19年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 21年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	67
代表取締役 常務取締役	経理部・ 経営企画 部・資材 部担当	佐藤 弘志	昭和33年1月2日	昭和55年4月 ㈱三菱銀行(現:㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 平成19年6月 同行執行役員融資部長 同 20年6月 同行常勤監査役 同 23年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	15
常務取締役	鋼材事 業・ばね 事業・部 品事業・ 技術管 理部担 当	佐藤 基行	昭和29年12月25日	昭和53年4月 当社入社 平成18年3月 当社ばね事業部長 同 年6月 当社取締役、ばね事業部長 同 23年6月 当社常務取締役、ばね事業部長 同 25年1月 当社常務取締役(現任)	(注)3	16
取締役		高島 正之 (注)1	昭和15年5月15日	昭和39年4月 三菱商事㈱入社 平成14年6月 同社代表取締役 副社長執行役員 金属グループCEO 同 17年9月 帝京大学経済学部教授 同 19年6月 当社取締役(現任) 同 24年6月 横浜港埠頭㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	27
取締役		菱川 明 (注)1	昭和26年9月10日	昭和51年4月 三菱重工業㈱入社 平成21年6月 同社取締役、執行役員、汎用機・ 特車事業本部長 同 23年4月 同社取締役、常務執行役員、グ ローバル戦略本部長 同 24年7月 同社取締役、常務執行役員、機 械・鉄構事業本部長 同 25年6月 当社取締役(現任) 同 26年4月 三菱重工業㈱取締役、執行役員 (現任)	(注)3	3
取締役	海外部長	高川 繁	昭和25年6月18日	昭和48年4月 当社入社 平成14年2月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 年12月 寧波菱鋼精密部件有限公司總經理 同 19年4月 寧波菱鋼彈簧有限公司總經理 同 21年6月 当社取締役、海外部長(現任)	(注)3	40
取締役	素形材事 業担当	細井 常雄	昭和25年6月22日	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 当社素形材営業第二部長 同 15年6月 当社素形材事業部副事業部長 同 17年10月 MSM(THAILAND)CO.,LTD. 社長 同 22年3月 当社素形材事業部長 同 23年6月 当社取締役、素形材事業部長 同 25年12月 当社取締役(現任)	(注)3	13
取締役	総務人事 部担当	山口 仁	昭和23年8月1日	昭和42年4月 当社入社 平成10年11月 当社素形材事業部素形材営業第一 部長 同 13年9月 当社中部支社長 同 15年10月 当社関西支社長 同 17年3月 当社ばね事業部副事業部長 同 20年4月 菱鋼運輸㈱取締役社長 同 25年4月 当社顧問 同 年6月 当社取締役(現任)	(注)3	4
監査役 (常勤)		與良 俊明 (注)2	昭和29年2月15日	昭和52年4月 三菱信託銀行㈱(現:三菱UFJ信託 銀行㈱)入社 平成17年10月 三菱UFJ信託銀行㈱執行役員証券 代行営業推進部長 同 18年6月 三菱UFJ投信㈱常務取締役 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		班目 健二	昭和25年2月18日	昭和47年4月 当社入社 平成17年6月 当社経理部長 同 20年4月 当社監査室長 同 23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	13
監査役		南 光雄 (注) 2	昭和8年11月5日	昭和41年6月 公認会計士登録 平成5年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)会長 同 11年4月 文京女子(現:文京学院)大学大学院教授 同 年12月 菊池プレス工業(株)(現:株ジーテクト)監査役 同 19年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	34
監査役		関根 修一郎 (注) 2	昭和17年7月2日	昭和50年10月 公認会計士登録 平成17年5月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)経営会議議長 同 20年6月 日清オイリオグループ(株)監査役 同 24年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	2
計						242

- (注) 1 取締役高島正之及び菱川明の両氏は社外取締役であります。
- 2 監査役與良俊明、南光雄及び関根修一郎の3氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、次のとおりであります。
- 與良俊明、班目健二及び南光雄の3氏
 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで
- 関根修一郎氏
 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは、いかなる経営環境の変化にも対応できる企業体質を確立することを重要課題と認識し、競争力ある事業の育成を通じて、持続的かつグローバルに発展することを経営の基本方針としており、このためには、コーポレート・ガバナンスを充実させて迅速かつ合理的に経営の意思決定をし、かつこれに対するチェック機能を確保することが重要と認識しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実にあたり、社会的責任を果たし、社会から信頼される企業を目指すため、「三菱製鋼グループ企業行動指針」を定め、全ての取締役が本指針を共有し、「取締役会制度と監査役会制度の機能強化」と「経営会議による業務執行の審議並びに法令遵守・危機管理強化」に重点を置く体制としております。

取締役会はグループ全体の経営戦略を方向付ける場であり、意思決定の迅速化に留意しつつ経営の基本方針策定、法令・定款で定められた事項その他経営に関する重要事項の決定、及び取締役の業務執行の監督をしております。また社外取締役(2名)及び社外監査役(3名)が取締役会に出席し、業務執行の決定における公平性及び透明性を確保しております。さらに、取締役、監査役、フェロー社員、事業部長、経営支援部門各部長等を構成メンバーとした経営会議を原則毎週定例的に開催(必要に応じて臨時にも開催)し、重要な業務の執行、法令遵守、危機管理について審議し、対応しております。

取締役会は、必要最小限の規模とし、意思決定を効率的に行える体制としております。また、事業執行については事業部長が責任を持って行い、担当取締役の意思を迅速に業務に反映しております。

なお、当社グループは、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを「三菱製鋼グループ企業行動指針」に掲げ、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合には、警察・弁護士等外部の専門機関とも連携を図り、毅然とした態度で対応できる体制を整備しております。

一方、使用人の職務の執行がコンプライアンスに適合することを確保するための体制として、取締役による監督、監査役の業務監査に加え、社長直属の監査室が内部監査部門として使用人の業務執行が、適正かつ適法に行われているかを監査しております。また、使用人にコンプライアンスの重要性を一層認識させるための教育を充実し、「三菱製鋼グループ企業行動指針」の理解を深めることで、使用人一人一人にコンプライアンスの浸透を図ってまいります。また、監査室、顧問弁護士を窓口とした内部通報制度を設け、法令違反を未然に防止する体制を確保しております。

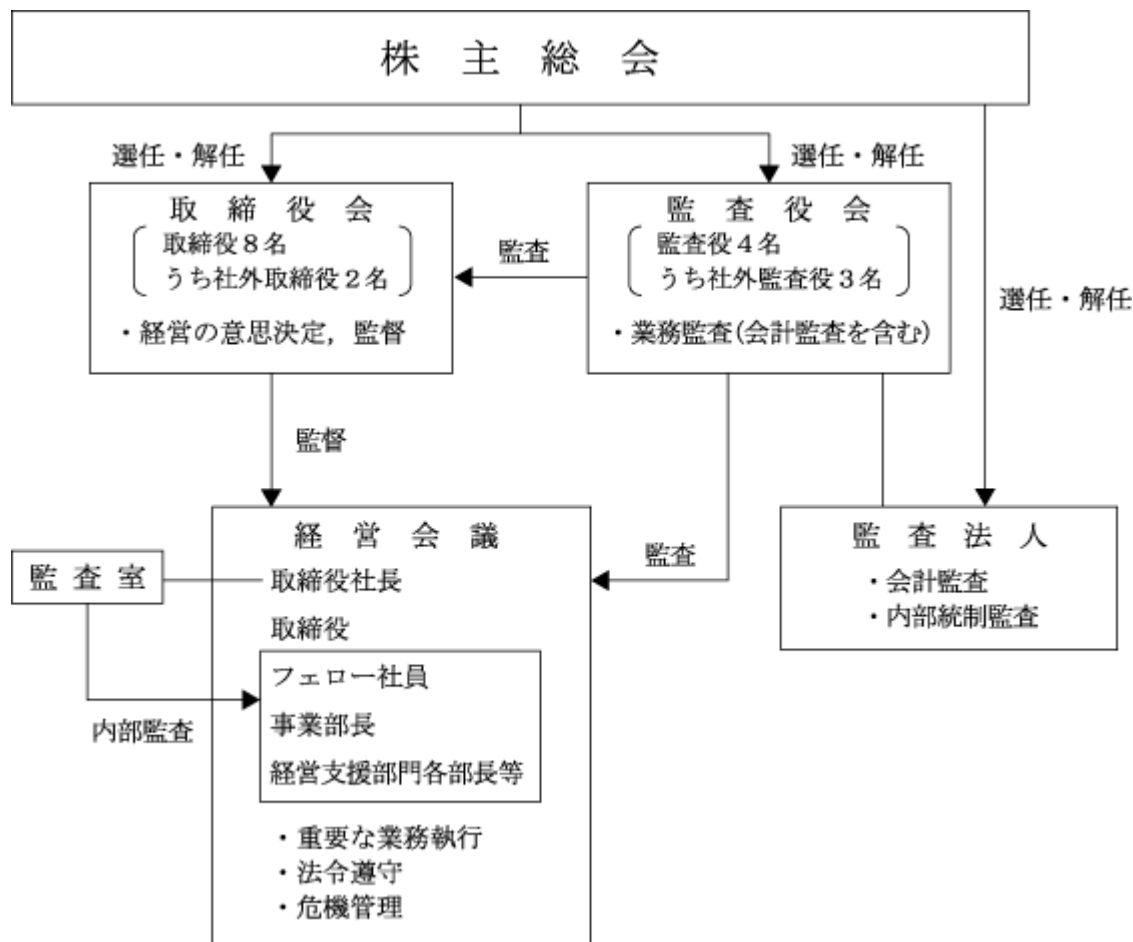
監査役会では監査の方針、業務の分担に基づきそれぞれ法令遵守、危機管理を含め、グループ全体の監査を行っており、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制としております。また、監査役会において、取締役会・経営会議での審議内容について意見交換することにより、重要な経営情報を全監査役間で共有しつつ、あわせて問題の早期発見のため、主として事業部長から業務運営状況、内部管理状況の確認を行い、実効性ある監査と監査役の機能強化に努めております。このように、取締役会では独立性をもった社外役員の意見を経営に反映できる体制を確保し、監査役会では業務の執行状況を適切に把握できる体制としており、両機関が密接に連携しつつ本来の機能を発揮することで、十分に経営に対する監督機能を果たすことが可能であると判断し、現状の体制を採用しております。

また、監査役会は、監査法人から会計監査及び内部統制監査の状況について、定期的及び必要に応じて報告・説明を受けるとともに、代表取締役や監査室及び内部統制部門とも意思疎通を図り、内部監査及び内部統制に関する情報の収集及び意見交換を行っております。

今後とも経営内容の透明性を高めるため一層の情報開示に努めるとともに、ホームページ上で当社の経営状況を積極的に公開し、株主・投資者に対するIR活動を積極的に進めてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は次のとおりです。

平成26年6月20日現在



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165	165	-	-	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	-	-	1
社外役員	40	40	-	-	-	6

(注) 上記のほか、平成21年6月19日開催の第85回定時株主総会「役員退職慰労金制度の廃止に伴う取締役及び監査役に対する退職慰労金打ち切り支給の件」の決議に基づき、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する額を退任した取締役及び社外役員に対し支給しましたが、過去の有価証券報告書において既に開示しているため、上記表には記載しておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関する方針は取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にて決定します。各取締役及び監査役の報酬額は、株主総会が決定する取締役及び監査役の報酬の総額の限度内において、各取締役の報酬額は取締役会から授権された取締役社長が役職ごとに定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議にて決定しております。

社外取締役及び社外監査役と当社との関係等

当社は社外取締役及び社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が定める独立役員の判断基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない者を選任しております。

社外取締役菱川明氏は、当社製品の販売先である三菱重工業株式会社の取締役執行役員であり、キャタピラージャパン株式会社の社外取締役の出身であります。三菱重工業株式会社は当社の株式を6.39%所有しております。両社とも当社製品の販売先であります。何れも営業取引高は当社の売上高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外取締役高島正之氏は、三菱商事株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.14%所有しております。また、当社と同社の間には資材関連の購入取引がありますが、その額は当社の購買高に対し僅少であり、特別な利害関係はありません。

社外監査役與良俊明氏は、当社の取引金融機関である三菱UFJ信託銀行株式会社の出身であります。同社は当社の株式を2.18%所有しております。また、当社は同社から資金借入れの取引及び株式事務の委託をしておりますが、同社は当社の複数ある取引金融機関の1つであり、株式事務代行手数料等も僅少であるため、特別な利害関係はありません。

社外監査役南光雄氏及び社外監査役関根修一郎氏は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツの出身であります。当社が同法人に対し支払っている報酬は通常の監査報酬であるため、特別な利害関係はありません。

なお、当社と各社外役員個人の間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役の各氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約で定める賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める額の合計額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	58銘柄
貸借対照表計上額の合計額	12,101百万円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	2,910	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,744	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	684	同上
三菱電機株式会社	683,000	517	同上
三菱地所株式会社	192,812	500	同上
株式会社常陽銀行	849,070	447	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	351	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	342	同上
三菱商事株式会社	193,600	337	同上
富士重工業株式会社	192,984	281	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	223	同上
旭硝子株式会社	344,500	222	同上
三菱自動車工業株式会社	2,000,000	196	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	178	同上
株式会社ニコン	75,146	167	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	157	同上
スズキ株式会社	52,500	110	同上
佐藤商事株式会社	157,410	90	同上
日立建機株式会社	42,417	86	同上
株式会社ショーワ	75,944	76	同上
新日鐵住金株式会社	304,621	71	同上
三菱重工業株式会社	100,810	53	同上
株式会社百十四銀行	105,000	40	同上
大崎電気工業株式会社	80,748	39	同上
住友重機械工業株式会社	100,000	38	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社シンニッタン	91,000	37	事業運営上必要であるため
日本郵船株式会社	132,490	32	同上
株式会社東邦銀行	102,175	30	同上
T D F 株式会社	125,132	24	同上
J X ホールディングス株式会社	40,446	21	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	598,930	3,489	事業運営上必要であるため
株式会社小松製作所	775,472	1,657	同上
三菱電機株式会社	683,000	793	同上
株式会社三菱総合研究所	340,950	709	同上
富士重工業株式会社	192,984	538	同上
三菱地所株式会社	192,812	471	同上
株式会社常陽銀行	849,070	437	同上
三菱商事株式会社	193,600	370	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	630,119	357	同上
三菱倉庫株式会社	196,350	281	同上
いすゞ自動車株式会社	403,332	239	同上
三菱自動車工業株式会社	200,000	216	同上
旭硝子株式会社	344,500	206	同上
三菱マテリアル株式会社	589,425	172	同上
麒麟ホールディングス株式会社	117,967	168	同上
スズキ株式会社	52,500	141	同上
株式会社ニコン	75,146	124	同上
佐藤商事株式会社	157,410	108	同上
株式会社ショーワ	78,521	89	同上
新日鐵住金株式会社	304,621	85	同上
日立建機株式会社	42,417	84	同上
三菱重工業株式会社	100,810	60	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大崎電気工業株式会社	80,748	48	事業運営上必要であるため
住友重機械工業株式会社	100,000	41	同上
日本郵船株式会社	132,490	39	同上
株式会社百十四銀行	105,000	37	同上
株式会社シンニッタン	91,000	35	同上
株式会社東邦銀行	102,175	34	同上
ミネベア株式会社	28,000	25	同上
本田技研工業株式会社	6,339	23	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式					

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツに所属する小野敏幸氏、西川福之氏及び美久羅和美氏の3名であり、このほか監査業務に係る補助者として公認会計士5名、その他8名により構成されておりました。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営上必要が生じた場合に機動的に対応できることを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36		46	
連結子会社	18		18	
計	54		64	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等106百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツのメンバーファームに対して、監査報酬等71百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当する事項はありません。

当連結会計年度

該当する事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当する事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 本財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人の開催する研修会並びに社外講習への参加により、会計基準等の変更等についての確に対応するための取組みをしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,571	10,515
受取手形及び売掛金	⁵ 21,469	23,327
有価証券	16,100	15,500
商品及び製品	6,362	7,464
仕掛品	3,168	4,637
原材料及び貯蔵品	2,923	2,968
繰延税金資産	1,652	1,300
その他	2,737	1,069
貸倒引当金	15	5
流動資産合計	64,969	66,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,269	9,890
機械装置及び運搬具（純額）	8,787	8,891
土地	6,118	6,122
リース資産（純額）	674	550
建設仮勘定	809	380
その他（純額）	214	342
有形固定資産合計	^{1, 3} 26,874	^{1, 3} 26,177
無形固定資産		
のれん	1,371	1,005
その他	2,069	1,841
無形固定資産合計	3,440	2,847
投資その他の資産		
投資有価証券	² 14,993	² 16,105
長期貸付金	196	169
退職給付に係る資産	-	99
繰延税金資産	1,303	2,069
その他	851	911
貸倒引当金	39	39
投資その他の資産合計	17,306	19,316
固定資産合計	47,621	48,341
資産合計	112,591	115,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 15,163	16,243
短期借入金	3 8,104	3 8,085
リース債務	162	124
未払法人税等	388	885
未払消費税等	2	86
資産除去債務	429	550
引当金	442	333
その他	5 4,795	3,790
流動負債合計	29,490	30,100
固定負債		
長期借入金	3 14,767	3 11,505
リース債務	450	326
繰延税金負債	1,877	2,928
退職給付引当金	6,821	-
役員退職慰労引当金	105	84
退職給付に係る負債	-	10,255
負ののれん	139	102
資産除去債務	307	-
その他	89	55
固定負債合計	24,559	25,259
負債合計	54,050	55,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金	3,605	3,605
利益剰余金	37,045	39,880
自己株式	1,068	1,069
株主資本合計	49,507	52,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,710	4,418
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	831	589
退職給付に係る調整累計額	-	2,066
その他の包括利益累計額合計	2,879	1,747
少数株主持分	6,153	5,671
純資産合計	58,540	59,760
負債純資産合計	112,591	115,120

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	106,155	111,575
売上原価	1, 3 91,945	1, 3 94,619
売上総利益	14,209	16,955
販売費及び一般管理費	2, 3 11,337	2, 3 12,206
営業利益	2,872	4,748
営業外収益		
受取利息	37	55
受取配当金	166	222
助成金収入	84	11
生命保険配当金	87	84
為替差益	972	1,045
持分法による投資利益	4	10
その他	332	332
営業外収益合計	1,685	1,761
営業外費用		
支払利息	388	333
たな卸資産処分損	99	67
シンジケートローン手数料	3	73
PCB処理費用	186	-
その他	159	122
営業外費用合計	836	595
経常利益	3,721	5,915
特別利益		
固定資産処分益	4 27	-
持分変動利益	-	131
特別利益合計	27	131
特別損失		
固定資産処分損	5 11	5 36
持分変動損失	37	-
特別損失合計	49	36
税金等調整前当期純利益	3,700	6,010
法人税、住民税及び事業税	1,529	1,515
法人税等調整額	1,112	1,128
法人税等合計	2,642	2,643
少数株主損益調整前当期純利益	1,058	3,366
少数株主損失()	14	6
当期純利益	1,072	3,373

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058	3,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	987	709
繰延ヘッジ損益	-	14
為替換算調整勘定	540	284
その他の包括利益合計	1,528	979
包括利益	2,586	4,346
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,574	4,308
少数株主に係る包括利益	11	38

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	36,589	1,068	49,050
当期変動額					
剰余金の配当			616		616
当期純利益			1,072		1,072
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	456	0	456
当期末残高	9,924	3,605	37,045	1,068	49,507

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,723	1,345	-	1,377	6,104	56,532
当期変動額						
剰余金の配当						616
当期純利益						1,072
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	987	514	-	1,501	49	1,551
当期変動額合計	987	514	-	1,501	49	2,007
当期末残高	3,710	831	-	2,879	6,153	58,540

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,924	3,605	37,045	1,068	49,507
当期変動額					
剰余金の配当			539		539
当期純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,834	0	2,833
当期末残高	9,924	3,605	39,880	1,069	52,340

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,710		831		2,879	6,153	58,540
当期変動額							
剰余金の配当							539
当期純利益							3,373
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	707	14	241	2,066	1,131	481	1,613
当期変動額合計	707	14	241	2,066	1,131	481	1,220
当期末残高	4,418	14	589	2,066	1,747	5,671	59,760

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,700	6,010
減価償却費	2,891	3,119
のれん償却額	328	328
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	204	277
支払利息	388	333
為替差損益(は益)	1,310	102
持分法による投資損益(は益)	4	10
持分変動損益(は益)	37	131
固定資産処分損益(は益)	30	39
売上債権の増減額(は増加)	8,122	1,752
たな卸資産の増減額(は増加)	1,627	2,399
仕入債務の増減額(は減少)	4,921	1,004
その他	351	711
小計	10,270	6,863
利息及び配当金の受取額	202	274
利息の支払額	397	333
法人税等の支払額	4,373	1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,701	5,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	11	11
投資有価証券の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	1,840	1,697
資産除去債務の履行による支出	533	187
有形固定資産の売却による収入	215	10
無形固定資産の取得による支出	1,087	573
長期前払費用の取得による支出	-	20
貸付けによる支出	19	13
貸付金の回収による収入	37	42
その他	69	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,309	2,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	50	-
長期借入れによる収入	1,140	-
長期借入金の返済による支出	3,362	3,281
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	182	162
配当金の支払額	613	536
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,068	3,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	461	287
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	214	655
現金及び現金同等物の期首残高	26,886	26,671
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 26,671	¹ 26,015

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

当連結会計年度において、MSM CANADA INC.とMSM(N)CANADA INC.を消滅会社とし、新設会社である結合後企業MSSC CANADA INC.に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。また、MSM(N)US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行い、MSM US INC.はMSSC US INC.に商号変更を行いました。

なお、MSM MANILA, INC.は清算終了により上記子会社数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

丸中産業(株)、菱機エンジニアリング(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

(持分法適用関連会社名)

北海製鉄(株)

CROFT PROPERTIES HOLDINGS, INC.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法の適用から除外した非連結子会社(丸中産業(株)ほか)及び関連会社(株第一熱処理室蘭ほか)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

(決算日)

寧波菱鋼彈簧有限公司	12月31日
寧波菱鋼精密部件有限公司	12月31日
上海菱鍛機械有限公司	12月31日
MSM(THAILAND)CO.,LTD.	2月28日

連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法による）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～33年

機械装置及び運搬具 4年～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

その他

北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 金利スワップ
為替予約

ヘッジ対象： 借入金の金利変動リスク
外貨建債権の為替変動リスク

ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスク及び為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理を、外貨建債権の為替予約については振当処理を採用しているものについては、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理を採用していない金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により有効性評価を行っております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

発生時より7年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が10,255百万円、一部連結子会社において退職給付に係る資産が99百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,066百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1. 退職給付に関する事項

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の退職給付に係る負債は234百万円減少するとともに、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円増加する予定です。

2. 企業結合に関する事項

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	71,885百万円	72,811百万円

2 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,951百万円	3,962百万円

3 このうち担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。なお、括弧内金額(内数)は、工場財団組成分であります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	3,416百万円	(3,366百万円)	3,183百万円	(3,138百万円)
機械装置及び運搬具	598	(579)	511	(488)
土地	2,216	(1,131)	2,216	(1,131)
計	6,231	(5,077)	5,911	(4,758)

(2) 担保を付している債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	737百万円	(550百万円)	717百万円	(530百万円)
長期借入金	993	(766)	415	(236)
計	1,730	(1,316)	1,133	(766)

4 偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	238百万円	334百万円

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	155百万円	百万円
支払手形	200	
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	10	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

(洗替法による戻入額相殺後)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	58百万円	7百万円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	3,134百万円	3,591百万円
役員報酬・従業員給与	3,171	3,283
退職給付費用	685	933

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「販売手数料」「福利厚生費」「役員退職慰労金」「減価償却費」「賃借料」「研究開発費」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えていないため、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の金額はそれぞれ「販売手数料」74百万円、「福利厚生費」675百万円、「役員退職慰労金」17百万円、「減価償却費」107百万円、「賃借料」395百万円、「研究開発費」85百万円であります。

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	717百万円	814百万円

- 4 固定資産処分益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具の売却益	27百万円	百万円

- 5 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物の除却損	百万円	36百万円
機械装置及び運搬具の除却・売却損	11	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,528百万円	1,088百万円
組替調整額		
税効果調整前	1,528	1,088
税効果額	540	379
その他有価証券評価差額金	987	709
繰延ヘッジ損益		
当期発生額		22
組替調整額		
税効果調整前		22
税効果額		7
繰延ヘッジ損益		14
為替換算調整勘定		
当期発生額	539	233
組替調整額	0	51
税効果調整前	540	284
税効果額		
為替換算調整勘定	540	284
その他の包括利益合計	1,528	979

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,516,353	2,225		2,518,578

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,225株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	462	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	154	1.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,556,683			156,556,683

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,518,578	3,498		2,522,076

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,498株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	385	2.50	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	385	2.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	10,571百万円	10,515百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	16,100	15,500
現金及び現金同等物	26,671	26,015

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当する事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、機器装置事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

該当する事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達には銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,571	10,571	
(2) 受取手形及び売掛金	21,469	21,469	
(3) 有価証券	16,100	16,100	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,125	10,125	
資産計	58,266	58,266	
(1) 支払手形及び買掛金	15,163	15,163	
(2) 短期借入金	4,823	4,823	
(3) 長期借入金	18,049	18,365	316
負債計	38,036	38,352	316

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,868

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,571			
受取手形及び売掛金	21,469			
有価証券	16,100			
合計	48,140			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,281	3,261	3,099	4,184	1,822	2,400
合計	3,281	3,261	3,099	4,184	1,822	2,400

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおいて、資金の調達は銀行等金融機関からの借入等によるものであり、また一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及びファイナンスリース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、各社の債権管理規程に従い、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、各社のデリバティブ取引管理規程に従い、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,515	10,515	
(2) 受取手形及び売掛金	23,327	23,327	
(3) 有価証券	15,500	15,500	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	11,241	11,241	
資産計	60,583	60,583	
(1) 支払手形及び買掛金	16,243	16,243	
(2) 短期借入金	4,823	4,823	
(3) 長期借入金	14,767	15,022	255
負債計	35,834	36,090	255

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所等の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	4,863

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,515			
受取手形及び売掛金	23,327			
有価証券	15,500			
合計	49,342			

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,261	3,099	4,184	1,822	1,682	718
合計	3,261	3,099	4,184	1,822	1,682	718

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	9,596	3,694	5,902
小計	9,596	3,694	5,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	529	644	114
その他(譲渡性預金)	16,100	16,100	
小計	16,629	16,744	114
合計	26,225	20,438	5,787

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,868百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券(平成26年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,727	3,744	6,982
小計	10,727	3,744	6,982
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	514	620	106
その他(譲渡性預金)	15,500	15,500	
小計	16,014	16,120	106
合計	26,741	19,865	6,876

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,863百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当する事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	18,049	14,767	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当する事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,767	11,505	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル インドルピー	出資金及び 買掛金	1,585		22

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として主に企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は確定給付型の企業年金制度を設けております。北米の一部子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付引当金に含めて表示しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、平成25年2月に退職給付規定を改定し、平成25年5月より確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成25年3月31日)

(1) 退職給付債務	27,009 百万円
(2) 年金資産	17,268
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	9,741
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	483
(5) 未認識数理計算上の差異	3,881
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	1,445
(7) 計 (3) + (4) + (5) + (6)	6,821
(8) 前払年金費用	
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	6,821

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 確定給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 勤務費用(注)1	594 百万円
(2) 利息費用	714
(3) 期待運用収益	543
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	241
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,136
(6) 過去勤務債務の費用処理額	158
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	1,985

(注) 1 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.0%
(3) 期待運用収益率	2.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として積立型の確定給付企業年金基金制度のほか、非積立型の退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、主に積立型の確定給付企業年金基金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。北米の一部の子会社においては、年金以外の退職後医療給付についてもその総額を見積り従業員の役務提供期間等を基礎として配分しており、退職給付と類似の性格であることから、退職給付に係る負債に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	26,547 百万円
勤務費用	612
利息費用	719
数理計算上の差異の発生額	3,029
退職給付の支払額	2,215
その他	230
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>28,923</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	17,268 百万円
期待運用収益	641
数理計算上の差異の発生額	1,855
事業主からの拠出額	1,425
退職給付の支払額	1,964
その他	36
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>19,263</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	21,167 百万円
年金資産	19,263
	1,904
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>7,756</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,660</u>
退職給付に係る負債	9,760 百万円
退職給付に係る資産	99
<u>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>9,660</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	612 百万円
利息費用	719
期待運用収益	641
数理計算上の差異の費用処理額	948
過去勤務費用の費用処理額	222
その他	273
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,689</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,474 百万円
未認識数理計算上の差異	4,545
未認識会計基準変更時差異	221
合計	3,292

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	44.3%
株式	44.7
現金及び預金	1.6
その他	9.4
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	2.6%
長期期待運用収益率	3.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	461 百万円
退職給付費用	55
退職給付の支払額	23
制度への拠出額	
退職給付に係る負債の期末残高	494

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	百万円
年金資産	
非積立型制度の退職給付債務	494
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494
退職給付に係る負債	494 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	494

(3) 退職給付費用

退職給付費用	55 百万円
会計基準変更時差異	20
簡便法で計算した退職給付費用	75

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、194百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	28百万円	57百万円
退職給付引当金	2,023	
退職給付に係る負債		2,934
役員退職慰労引当金	72	46
貸倒引当金	12	13
固定資産処分損	18	11
減価償却限度超過額	506	470
減損損失	742	621
税務上の繰越欠損金	3,865	2,568
未払費用	561	596
事業再編損失	182	86
資産除去債務	280	195
清算予定子会社の投資等に係る税効果	92	
その他	855	653
繰延税金資産小計	9,243	8,255
評価性引当額	4,747	3,631
繰延税金資産合計	4,495	4,623
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2,075	2,455
固定資産圧縮積立金	1,023	938
その他	317	787
繰延税金負債合計	3,416	4,181
繰延税金資産の純額	1,079	441

(注)前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,652百万円	1,300百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,303	2,069
固定負債 - 繰延税金負債	1,877	2,928

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
在外子会社の税率差異	9.0	7.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	1.0
住民税均等割	1.2	0.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	6.0	1.2
税額控除	0.4	0.4
評価性引当額の増減	18.6	6.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.3
在外子会社の留保利益	5.2	2.8
その他	2.8	1.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.4	44.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が78百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が78百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

. 子会社の新設合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

MSM CANADA INC. (当社の連結子会社)・・・MSM (N) CANADA INC.の出資会社
MSM (N) CANADA INC. (当社の連結子会社)・・・自動車用巻ばね、トーションバー、スタビライザ及びその組立部品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

MSM CANADA INC.とMSM (N) CANADA INC.を消滅会社、MSSC CANADA INC.を新設会社とする新設合併

(4) 結合後企業の名称

MSSC CANADA INC. (当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

組織の簡素化のため、結合当事企業2社を消滅会社とし、新設会社である結合後企業に全資産・負債を継承する新設合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

. 子会社の吸収合併

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

MSM US INC. (当社の連結子会社)・・・MSSC USの出資会社
MSM (N) US INC. (当社の連結子会社)・・・MSSC USの出資会社
MSSC US (当社の連結子会社)・・・自動車用巻ばね、スタビライザ及びその組立部品の製造、販売

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

MSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

MSSC US INC. (当社の連結子会社)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

組織の簡素化のため、MSM (N) US INC.とMSSC USを消滅会社とし、MSM US INC.を存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、MSM US INC.は同日をもってMSSC US INC.に商号変更を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。なお、過年度に引当計上していた残高を資産除去債務として引き継いだものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

契約に基づき、退去時まで必要と見込まれる原状回復費用を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,271百万円	737百万円
資産除去債務の履行による減少額	533	187
期末残高	737	550

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品別に事業部を設け、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「特殊鋼鋼材事業」、「ばね事業」、「素形材事業」及び「機器装置事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品名等
特殊鋼鋼材	棒鋼(機械構造用合金鋼・機械構造用炭素鋼・ばね鋼・工具鋼・非調質鋼・快削鋼・軸受鋼ほか)
ばね	板ばね、巻ばね、スタビライザ、トーションバー、コイルドウエーブスプリング、精密ばね、各種ヒンジ製品、精密プレス品、樹脂成形品、プレス組立品、内蔵アンテナ、各種自動車部品・用品、タイヤプロテクター、タイヤチェーン、シュープレート用ゴムパット
素形材	鋳鋼品、精密鋳造品、精密機械加工品、一般鍛造品、特殊合金素材及び同加工品、永久磁石、磁石応用部品、特殊合金粉末、同微粉末
機器装置	鍛圧機械、一般産業機械及びプラント、鉄構品、環境機器、磁選機、搬送装置、計装機器、防振装置

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,559	44,233	11,438	9,609	103,840	1,848	105,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,860		320	35	3,216	1,461	4,678
計	41,419	44,233	11,758	9,645	107,056	3,309	110,366
セグメント利益	283	2,351	1,026	510	4,171	156	4,328
セグメント資産	28,582	46,812	9,571	14,656	99,624	2,715	102,340
その他の項目							
減価償却費(注)2	713	1,099	687	308	2,809	82	2,891
のれん償却額							
負ののれん償却額							
受取利息	1	18	0	5	25	1	27
支払利息	81	81	15	68	247	7	254
持分法投資利益	0	4			4		4
持分法適用会社への投資額	3,701	4			3,705		3,705
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注)2	505	1,714	379	161	2,761	137	2,898

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計		
売上高							
外部顧客への売上高	44,675	47,500	9,305	8,396	109,878	1,868	111,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,750		401	288	3,439	1,535	4,974
計	47,425	47,500	9,707	8,685	113,317	3,403	116,721
セグメント利益	1,775	2,584	557	704	5,622	175	5,797
セグメント資産	29,568	47,881	8,515	15,141	101,105	2,842	103,948
その他の項目							
減価償却費(注) 2	778	1,355	622	309	3,066	53	3,119
のれん償却額							
負ののれん償却額							
受取利息	1	36	3	2	44	0	45
支払利息	74	79	4	68	226	6	233
持分法投資利益	0	10			10		10
持分法適用会社への投資額	3,701	14			3,716		3,716
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 2	549	486	115	349	1,500	12	1,513

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通及びサービス事業等を含んでおります。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	107,056	113,317
「その他」の売上高	3,309	3,403
セグメント間取引消去	4,678	4,974
決算期間差調整額	124	272
内部取引調整額	342	100
連結財務諸表の売上高	106,155	111,575

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,171	5,622
「その他」の利益	156	175
全社損益(注)	465	138
棚卸資産の調整額	5	42
決算期間差調整額	46	50
のれん償却額	365	365
負ののれん償却額	37	37
年金費用調整額	248	247
その他の調整額	19	243
連結財務諸表の経常利益	3,721	5,915

(注) 全社損益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び受取配当金等であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,624	101,105
「その他」の資産	2,715	2,842
全社資産(注)	10,250	11,171
連結財務諸表の資産合計	112,591	115,120

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない長期投資資金(投資有価証券ほか)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	2,809	3,066	82	53			2,891	3,119
のれん償却額					365	365	365	365
負ののれん償却額					37	37	37	37
受取利息	25	44	1	0	10	9	37	55
支払利息	247	226	7	6	133	100	388	333
持分法投資利益	4	10					4	10
持分法適用会社への投資額	3,705	3,716					3,705	3,716
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,761	1,500	137	12			2,898	1,513

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
72,704	21,694	11,141	615	106,155

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
19,407	2,519	4,725	221	26,874

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	その他	合計
75,375	20,504	15,075	618	111,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	全社・消去	合計
18,496	2,618	4,840	221	26,177

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去(注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額							365	365
当期末残高							1,371	1,371
(負ののれん)								
当期償却額							37	37
当期末残高							139	139

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれん及び負ののれんに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去(注)	合計
	特殊鋼鋼材	ばね	素形材	機器装置	計			
(のれん)								
当期償却額							365	365
当期末残高							1,005	1,005
(負ののれん)								
当期償却額							37	37
当期末残高							102	102

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれん及び負ののれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接 20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高 16,136	買掛金	2,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当する事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	北海製鉄(株)	北海道室蘭市	80	製造業	(所有)直接 20.0	原材料の仕入	溶銑(注)1	仕入高 18,870	買掛金	1,794

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 仕入れ価格については、実際コスト取引の原則により当期予算に基づき設定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当する事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	340円09銭	351円15銭
1株当たり当期純利益	6円97銭	21円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いにしたがっております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、13円42銭減少しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,072	3,373
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,072	3,373
普通株主に帰属しない金額の内訳	該当する事項はありません。	該当する事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	154,039,456	154,036,591

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,540	59,760
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	52,386	54,088
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額の内訳		
少数株主持分(百万円)	6,153	5,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(株)	154,038,105	154,034,607

(重要な後発事象)

当社は、主要顧客である建設機械メーカーの海外生産の拡大及びこれに伴う部品の現地調達化に対応するために、技術援助契約の相手先であるインドのばねメーカーStumpp Schuele & Somappa Springs Pvt. Ltd.（以下、SSSS社）との間で建設機械用太巻ばね製造会社と自動車用巻ばね及びスタビライザ製造会社の2社の合併会社を設立いたしました。

1．建設機械用太巻ばねの合併会社の概要

- (1)社名 MSM Spring India Pvt. Ltd.
- (2)事業内容 建設機械・鉄道車両用太巻ばね・A S S Y、自動車・トラック用板ばねの製造及び販売
- (3)資本金 設立時は50百万ルピー。その後設備投資に伴い増資予定。
- (4)設立日 平成26年4月5日
- (5)出資比率 当社90%、SSSS社10%

2．自動車用巻ばねの合併会社の概要

- (1)社名 Stumpp Schuele & Somappa Auto Suspension Systems Pvt. Ltd.
- (2)事業内容 自動車（二輪含む）サスペンション用巻ばね、スタビライザの製造及び販売
- (3)資本金 10百万ルピー
- (4)設立日 平成26年4月5日
- (5)出資比率 当社26%、SSSS社74%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,823	4,823	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,281	3,261	1.55	
1年以内に返済予定のリース債務	162	124		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,767	11,505	1.54	平成27年4月～ 平成35年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	450	326		平成27年4月～ 平成31年10月
その他有利子負債				
合計	23,485	20,041		

- (注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高により算定しております。
2 リース債務について、利息相当額を認識しない方法(リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上する方法)を採用しているため、平均利率の記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,099	4,184	1,822	1,682
リース債務	128	78	108	3

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	737		187	550

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	26,196	53,889	82,788	111,575
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,665	2,955	5,221	6,010
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,318	2,078	3,432	3,373
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	8.56	13.50	22.29	21.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純 損失() (円)	8.56	4.94	8.79	0.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,408	2,431
受取手形	482	633
売掛金	² 13,163	² 15,135
有価証券	15,500	15,500
商品及び製品	2,897	3,002
仕掛品	856	946
原材料及び貯蔵品	380	301
前払費用	27	22
繰延税金資産	762	808
短期貸付金	549	596
未収入金	2,026	1,594
その他	² 93	² 167
流動資産合計	39,148	41,141
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,865	4,595
構築物	251	215
機械及び装置	1,164	1,134
車両運搬具	24	63
工具、器具及び備品	53	120
土地	1,422	1,422
建設仮勘定	408	84
有形固定資産合計	¹ 8,191	¹ 7,636
無形固定資産		
ソフトウェア	7	1,519
その他	1,912	74
無形固定資産合計	1,920	1,593
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	12,101
関係会社株式	9,010	9,010
出資金	4	4
関係会社出資金	2,737	2,737
長期貸付金	² 7,348	² 7,527
その他	322	318
投資損失引当金	99	99
貸倒引当金	4,924	5,178
投資その他の資産合計	25,413	26,422
固定資産合計	35,525	35,652
資産合計	74,674	76,793

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	5 113	120
買掛金	2 11,709	2 14,869
短期借入金	1 4,295	1 4,275
未払金	2 1,090	2 96
未払費用	2 1,567	2 1,621
未払法人税等	337	687
未払消費税等	-	42
資産除去債務	419	540
その他	5 86	72
流動負債合計	19,619	22,326
固定負債		
長期借入金	1 10,507	1 7,732
繰延税金負債	1,283	2,108
退職給付引当金	2,210	2,219
資産除去債務	307	-
その他	87	55
固定負債合計	14,396	12,116
負債合計	34,016	34,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,924	9,924
資本剰余金		
資本準備金	3,605	3,605
資本剰余金合計	3,605	3,605
利益剰余金		
利益準備金	809	809
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,701	1,571
別途積立金	18,855	18,855
繰越利益剰余金	3,121	4,257
利益剰余金合計	24,487	25,493
自己株式	1,068	1,069
株主資本合計	36,949	37,954
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,708	4,410
繰延ヘッジ損益	-	14
評価・換算差額等合計	3,708	4,396
純資産合計	40,657	42,350
負債純資産合計	74,674	76,793

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1 61,267	1 65,535
売上原価	1 51,993	1 56,385
売上総利益	9,274	9,150
販売費及び一般管理費	2 6,130	2 6,081
営業利益	3,144	3,068
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 811	1 415
為替差益	737	569
その他	1 128	1 138
営業外収益合計	1,677	1,122
営業外費用		
支払利息	265	214
関係会社貸倒引当金繰入額	1,350	512
その他	376	226
営業外費用合計	1,992	954
経常利益	2,829	3,237
特別損失		
固定資産処分損	-	36
特別損失合計	-	36
税引前当期純利益	2,829	3,201
法人税、住民税及び事業税	1,386	1,244
法人税等調整額	276	411
法人税等合計	1,662	1,656
当期純利益	1,167	1,545

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,686	18,855	2,584	23,936
当期変動額								
税率変更による 積立金の調整額					14		14	
固定資産圧縮積立金 の取崩								
剰余金の配当							616	616
当期純利益							1,167	1,167
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					14		536	551
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,701	18,855	3,121	24,487

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,068	36,398	2,722	2,722	39,121
当期変動額					
税率変更による 積立金の調整額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当		616			616
当期純利益		1,167			1,167
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			985	985	985
当期変動額合計	0	550	985	985	1,536
当期末残高	1,068	36,949	3,708	3,708	40,657

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,924	3,605	3,605	809	1,701	18,855	3,121	24,487
当期変動額								
税率変更による 積立金の調整額					2		2	
固定資産圧縮積立金 の取崩					132		132	
剰余金の配当							539	539
当期純利益							1,545	1,545
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計					129		1,135	1,006
当期末残高	9,924	3,605	3,605	809	1,571	18,855	4,257	25,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,068	36,949	3,708		3,708	40,657
当期変動額						
税率変更による 積立金の調整額						
固定資産圧縮積立金 の取崩						
剰余金の配当		539				539
当期純利益		1,545				1,545
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			702	14	687	687
当期変動額合計	0	1,005	702	14	687	1,692
当期末残高	1,069	37,954	4,410	14	4,396	42,350

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(一部の建物及び建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 8年～14年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第85条に定める販売費及び一般管理費についての注記については、同条第2項により、注記の項目の重要性基準が販売費及び一般管理費の合計額の100分の10超に変更されました。
これにより従来に表示方法に比べ、一部の項目の記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(有形固定資産)		
建物	3,144百万円	2,952百万円
構築物	221	186
機械及び装置	579	488
土地	1,131	1,131
計	5,077	4,758

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	550百万円	530百万円
長期借入金	766	236
計	1,316	766

2 関係会社に対する金銭債権・債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,330百万円	2,083百万円
長期金銭債権	7,338	7,518
短期金銭債務	6,856	10,247

3 偶発債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 関係会社の借入金に対する保証	2,120百万円	2,120百万円
(2) 手形債権流動化に伴う買戻し義務額	238	334

4 財務制限条項

(前事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日

契約期限 平成26年9月29日

当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

(当事業年度)

当社を借入人とする財務制限条項付きのリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を金融機関と締結いたしました。

その内容は次のとおりであります。

契約締結日 平成23年9月30日

契約期限 平成29年3月31日

当事業年度末借入金残高 百万円

財務制限条項

各年度の決算期及び中間期(以下、本・中間決算期という。)の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、平成23年3月期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

5 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
支払手形	113百万円	百万円
設備関係支払手形(流動負債「その他」)	10	

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(収入分)	447百万円	403百万円
営業取引(支出分)	31,570	36,416
営業取引以外の取引(収入分)	91	87

2 販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	1,042百万円	1,145百万円
役員報酬・従業員給与	2,236	2,232
退職給付費用	641	423
減価償却費	54	409
およその割合		
販売費	51%	53%
一般管理費	49	47

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,719
計	9,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成26年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	5,290
(2) 関連会社株式	3,719
計	9,010

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	26百万円	45百万円
退職給付引当金	791	792
長期未払金	33	19
固定資産処分損	18	11
減価償却限度超過額	270	278
減損損失	294	294
未払費用	392	395
資産除去債務	276	192
貸倒引当金	1,660	1,920
その他	659	461
繰延税金資産小計	4,422	4,411
評価性引当額	1,916	2,393
繰延税金資産合計	2,506	2,017
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	2,074	2,449
固定資産圧縮積立金	953	868
繰延税金負債合計	3,027	3,317
繰延税金負債の純額	521	1,300

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	1.6
住民税均等割	1.3	1.1
受取配当等永久に益金に算入されない項目	7.9	2.3
税額控除	2.4	0.8
評価性引当額の増減	21.8	12.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.7
その他	4.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.8	51.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は55百万円減少しており、法人税等調整額が55百万円増加しております。

(重要な後発事象)

1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)に記載しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,502	32	2	13,532	8,937	303	4,595
構築物	2,601	2	35	2,568	2,353	39	215
機械及び装置	22,415	290	1,131	21,573	20,438	307	1,134
車両運搬具	127	53	34	146	83	12	63
工具、器具及び備品	1,013	117	30	1,101	981	51	120
土地	1,422			1,422			1,422
リース資産	4			4	4		
建設仮勘定	408	173	497	84			84
有形固定資産計	41,496	671	1,731	40,435	32,798	714	7,636
無形固定資産							
ソフトウェア	220	1,816		2,036	517	305	1,519
その他	2,029	56	1,894	190	116		74
無形固定資産計	2,249	1,873	1,894	2,227	633	305	1,593

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	全社統合グローバルシステム	1,809百万円
機械及び装置	太陽光発電設備	232百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	宇都宮製作所閉鎖に伴う処分	894百万円
--------	---------------	--------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,924	512	257	5,178
投資損失引当金	99			99

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株(注)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishisteel.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において提出した、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は次のとおりであります。

書類名	提出年月日	提出理由
有価証券報告書及びその添付書類 有価証券報告書の確認書 事業年度 (自平成24年4月1日 第89期 至平成25年3月31日)	平成25年6月21日	
内部統制報告書及びその添付書類 事業年度 (自平成24年4月1日 第89期 至平成25年3月31日)	平成25年6月21日	
臨時報告書	平成25年6月26日	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第90期 (自平成25年4月1日 第1四半期 至平成25年6月30日)	平成25年8月9日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第90期 (自平成25年7月1日 第2四半期 至平成25年9月30日)	平成25年11月8日	
四半期報告書、四半期報告書の確認書 第90期 (自平成25年10月1日 第3四半期 至平成25年12月31日)	平成26年2月7日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久 羅和美 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱製鋼株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱製鋼株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

三菱製鋼株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 敏 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美 久 羅 和 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱製鋼株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱製鋼株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれてはいません。